

事業概略書

事業名	在宅障害者の受診援助及び福祉関係者の医療機関との連携に関する実態調査
事業目的	在宅障害児者（特に自身による意思表示が困難な重度の知的障害児者）の受診状況、受診プロセス時に発生している課題等の実態を把握するとともに、受診の際の福祉専門職等による支援の状況や医療機関との調整を含めた連携状況について実態を把握することを目的として実施した。また、福祉専門職等による支援、医療機関連携について具体的な事例を収集し好事例として取りまとめた。
事業概要	在宅生活をおくる重度の知的障害児者・家族を対象に医療機関受診の状況や課題等を把握する「障害児者・家族に対するアンケート調査」、指定特定相談支援事業所を対象に受診における支援状況や医療機関との連携状況を把握する「相談支援事業所に対するアンケート調査」を実施した。 その後、支援や連携の具体的な内容を把握するために「相談支援事業所に対するヒアリング調査」を行い、得られた情報を整理することで「好事例集の作成」を行った。
事業実施結果及び効果	本調査研究によって、在宅障害児者の医療機関の受診状況及びその課題、相談支援専門員をはじめとした福祉専門職等による支援状況及びその課題等が明らかになり、受診の実現に向けた課題や支援策として、「地域における医療機関情報の収集・集約化」、「待ち合い・治療等における配慮や工夫の共有」、「家族支援を含めた受診に関する支援の充実」、「本人とのかかわりが密接な福祉専門職等による受診支援とその評価」、「医療機関と相談支援事業所の顔の見える関係性づくり」が導出された。 また、ヒアリング調査の結果をもとに、相談支援事業所における受診支援の工夫点、ポイントがわかる形で事例とりまとめ、「相談支援事業所の支援に関する好事例集」を作成した。本ガイドブックの活用によって、相談支援事業所等の福祉専門職による受診支援の充実が期待される。
事業主体	郵便番号：105-8501 所在地：東京都港区虎ノ門5-11-2 法人名：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 電話番号/E-MAIL：03-6733-3481 / t.shimizu@murc.jp

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。